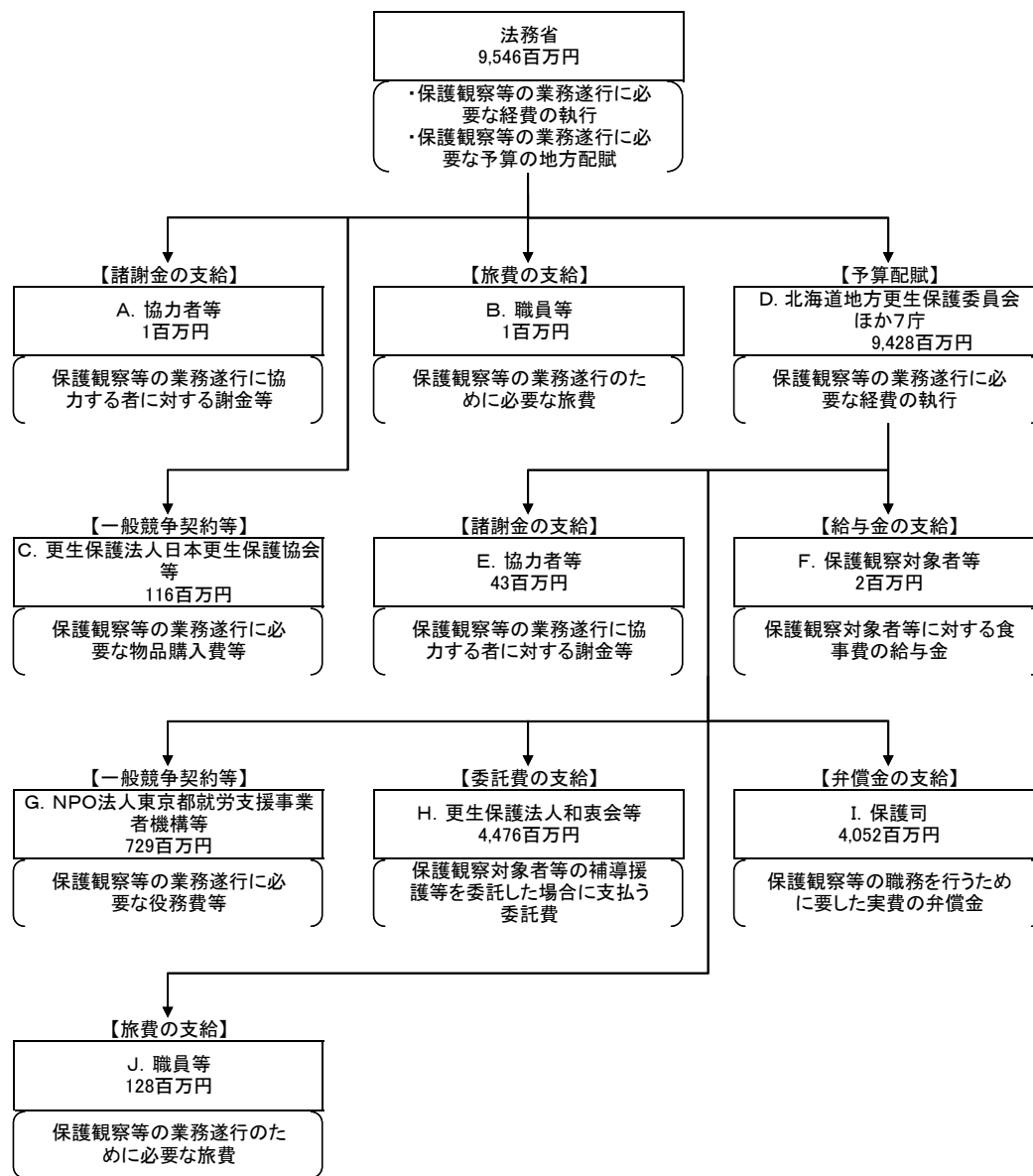


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	保護観察の実施		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：— 終了：未定		担当課室	観察課	観察課長 吉田 研一郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 II-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会内において適切な処遇を実施することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止と改善更生を図り、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	矯正施設被収容者の釈放後の生活環境を調整し、その円滑な社会復帰に資するとともに、仮釈放者等の保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導支援による保護観察を行うもの。また、保護観察対象者や更生緊急保護の対象となる者に対し保護等が必要な場合の応急の救護等及び更生緊急保護や、恩赦の上申等を実施するもの。 なお、家庭裁判所で保護観察に付された少年、少年院からの仮退院を許された者、刑事施設からの仮釈放を許された者、裁判所で刑の執行を猶予され保護観察に付された者等に対する保護観察等が実施されており、本事業の大部分は、国と民間(約5万人の保護司、約100の更生保護施設を設置する更生保護法人等)との協働により実施されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	10,256	10,301	10,046	9,938	11,234	
		補正予算	0	0	△ 193			
		繰越し等	△ 5	4	0	0		
	計		10,251	10,305	9,853	9,938	11,234	
	執行額		9,090	9,529	9,546			
執行率 (%)		88.7%	92.5%	96.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①仮釈放者の刑事施設への再入所率(出所年から2年以内)(対前年度比減を目標)※24年度の再入所率は、23年に仮釈放となった者が24年までに再入所した率を指す。		成果実績	%	①10.9 ②90.2	①10.4 ②89.9	(速報値)①10.9 ②90.6	①10.8 ②91.0
	②性犯罪者処遇プログラム受講者の受講前後の問題性の変化(プログラム受講者の問題性(評点※の平均)が低下すること) ※性犯罪に結び付く問題性を点数化して評価するものであり、問題性が大きいほど高得点となる。		達成度	%	①100.9 ②99.1	①96.3 ②98.8	(速報値)①100.9 ②99.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	取扱い事件数 (保護観察, 生活環境の調整, 更生緊急保護, 恩赦)		活動実績 (当初見込み)	人	219,982 (215,592)	217,125 (211,788)	215,925 (211,248)	— (210,616)
単位当たりコスト	44,210(円/件)		算出根拠	平成24年度執行額(9,546百万円)を平成24年の主たる取扱い事件数215,925件(生活環境調整114,390件, 保護観察88,940件, 更生緊急保護申出人員12,494件, 恩赦101件)で除算して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	82	245	協力雇用主との連携強化による雇用拡大及び薬物事犯者対策, 社会貢献活動及び就労支援の強化に伴う増等				
	食事費給与金	3	2	取扱い事件数の見直しに伴う減等				
	職員旅費	1	2	出張計画の見直しに伴う増				
	更生保護業務旅費	160	120	取扱い事件数の見直しに伴う減等				
	研修生旅費	0	3	社会貢献活動及び就労支援の強化に伴う増				
	委員等旅費	0	0	暴力防止プログラムの充実に伴う増				
	帰住援護旅費	5	4	取扱い事件数の見直しに伴う減等				
	庁費	1	3	印刷物作成に伴う増				
	更生保護業務庁費	906	1,041	薬物事犯者対策, 社会貢献活動及び保護司組織支援の強化に伴う増等				
	被保護者被服費	7	8	取扱い事件数の見直しに伴う増等				
	更生保護委託費	4,538	5,120	自立準備ホームの保護人員の増等				
	保護司実費弁償金	4,235	4,686	保護司活動の充実に伴う増等				
計	9,938	11,234	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,736					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札や企画競争を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に確保に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みにあっている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進し、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>旅費及び各種調達計画について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費の削減を図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>所見のとおり、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。 (▲318百万円)</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0050	平成23年	0046	平成24年	0050-1

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.個人			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.更生保護法人日本更生保護協会			G.NPO法人 東京都就労支援事業者機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	更生保護誌の購入費	104	役務費	更生保護就労支援事業委託料	14
計		104	計		14
D.			H.更生保護法人和衷会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	9,428	委託費	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	179
計		9,428	計		179

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.個人					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
J.個人					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
2	個人B	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
3	個人C	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
4	個人D	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
5	麹町税務署	所得税の納付	0.0		
6	個人E	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
7	個人F	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
8	個人G	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
9	個人H	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
10	個人I	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	更生保護誌の購入費	104	随意契約	
2	(株)アイネット	保護司のための処遇・施策解説集	6	13	84.2%
3	音羽印刷(株)	処遇に役立つ諸制度, 相談援助機関の活用の手引き	² ₍₁₎	随意契約	
4	(株)小学館集英社プロダクション	平成24年度刑事施設受刑者及び保護観察指導用基礎教材制作	2	5	62.7%
5	岩岡印刷工業(株)	保護司のための保護観察・生活環境の調整の進めかた	0.8	随意契約	
6	図書印刷工業(株)	保護司と学校との連携パンフレット	0.8	随意契約	
7	(株)双文社	定住支援ハンドブック, 自立準備ホーム運営の手引き	0.6	随意契約	
8	(株)会議録研究所	薬物地域支援研究会速記録作成	^{0.0} _(0.0)	随意契約	
9	(株)第一印刷所 東京本部	暴力リスクチェックシート	0.0	随意契約	
10	(株)文研堂書店	薬物依存の脳内メカニズム	0.0	随意契約	

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察等の協力者に対する謝金	0.7		
2	個人B	保護観察等の協力者に対する謝金	0.6		
3	個人C	保護観察等の協力者に対する謝金	0.5		
4	個人D	保護観察等の協力者に対する謝金	0.5		
5	個人E	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
6	個人F	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
7	個人G	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
8	個人H	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
9	個人I	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
10	個人J	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
2	個人B	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
3	個人C	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
4	個人D	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
5	個人E	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
6	個人F	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
7	個人G	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
8	個人H	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
9	個人I	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
10	個人J	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 東京都就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
2	NPO法人 福岡県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
3	NPO法人 札幌就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
4	NPO法人 愛知県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
5	NPO法人 大阪府就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
6	NPO法人 栃木県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	13	随意契約	
7	NPO法人 アジア太平洋地域アディクション研究所	簡易薬物検査試薬購入費	9	随意契約	
8	更生保護法人 日本更生保護協会	研修教材等の購入費	7	随意契約	
9	日本郵便(株)	後納郵便料	7	随意契約	
10	ニシマキ・オフィスシステム(株)	オフィス家具等の購入費	6	7	不落随契

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人和衷会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	179		
2	更生保護法人東京実華道場	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	131		
3	更生保護法人静修会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	102		
4	更生保護法人盟親	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	72		
5	更生保護法人大谷染香苑	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	71		
6	更生保護法人ウイズ広島	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	71		
7	更生保護法人岡崎自啓会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	61		
8	更生保護法人宮城東華会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	60		
9	更生保護法人日新協会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	60		
10	更生保護法人清和会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	56		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
2	個人B	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
3	個人C	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
4	個人D	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
5	個人E	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
6	個人F	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
7	個人G	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
8	個人H	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
9	個人I	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
10	個人J	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		